

司書資格科目担当教員に対する意識調査

辻慶太 (国立情報学研究所: keita@nii.ac.jp)
吉田右子 (筑波大学: yyoshida@slis.tsukuba.ac.jp)
三輪眞木子 (メディア教育開発センター: miwamaki@nime.ac.jp)
竹内比呂也 (千葉大学: hiroya@L.chiba-u.ac.jp)
村主朋英 (愛知淑徳大学: muransky@asu.aasa.ac.jp)
柴田正美 (帝塚山大学: mshibata@tezukayama-u.ac.jp)

要旨: LIPER 研究の一環として、日本の大学における図書館情報学教育担当者に対しアンケート調査を行った。本研究では LIS 教育担当者の属性や教育目標、また司書資格科目の類似点や担当教員の重なりなどを数量的に明らかにした。また LIS 教育について問う自由記述の内容分析では、教育担当者の多様な考え方を浮き彫りにすると同時に、専門職に関する問題意識、カリキュラムの問題点や教育目標などを明らかにした。

1. はじめに

LIPER (Library and Information Professions and Education Renewal) 研究の一環として、司書資格科目担当教員に対するアンケート調査を行った。日本では、日本図書館協会図書館学教育委員会 (2000) や、柴田 (2002) の調査があるものの、個々の教員に対する広範な意識調査は少ない。本研究は、所属や経歴といった司書資格担当教員の属性データの把握と、彼らの教育に対する意識の調査を通じて、日本における図書館情報学教育の現状と問題点を明らかにするものである。

2. 方法

2004 年度に大学で司書資格科目を担当した専任教員と非常勤教員 835 人に無記名の郵送アンケート調査を試みた。回答者は 397 人で回収率は 47.5%であった。1998 年時点での日本の図書館情報学教員数は 1449 人とも言われる (『図書館年鑑 2001』p.106)。これが現時点でも有効とすると、全体の 3 割弱の教員から回答が得られたことになる。回答者のうち女性は 105 人 (26.4%)、男性は 288 人 (72.5%) で性別無回答は 4 人であった。アンケートでは図書館情報学教育の現状と問題点について、選択肢のほか自由記述の箇所も設けた。本研究ではそれらの内容分析も行って、教員の意識を浮き彫りにする。

3. 結果

3.1. 教員の実務経験

情報専門職としての 1 年以上の実務経験を複数回答可で尋ねたところ表 1 のようになった。実務経験者の中で最も多かったのは大学図書館経験者で全体の 38.3%を占めた。また経験が無い者は全体の 25.9%を占めた。ちなみに柴田 (2002) は回答者 79 名中実務経験の無い者は 13 人 (16.5%) としている。この差が経年変化によるものかサンプルによるものか興味深い点ではある。

3.2. 科目の内容と担当教員の重なり

アンケートでは図書館員に必要な知識技術として 51 個を挙げ、それぞれについて「特に重視している」か、また授業で扱っているかを尋ねた。

表 1: 情報専門職としての 1 年以上の実務経験

公共図書館	86 (21.7)
大学図書館	152 (38.3)
学校図書館	17 (4.3)
専門図書館	31 (7.8)
国立国会図書館	10 (2.5)
データベース制作機関	14 (3.5)
代行検索機関	4 (1.0)
実務経験なし	103 (25.9)
その他	41 (10.3)
無回答	13 (3.3)

回答の煩雑さを避けるため、それらは担当科目毎に尋ねるのではなく、担当科目全体を通じてきく形にしている。そこで科目を 1 つしか担当していない教員に焦点を当て、彼らが「特に重視し授業で扱っている知識技術」を科目毎に調べた。結果は表 2 のようになった。表 2 で「N」は教員の数を、「割合」は「特に重視し授業で扱っている」とした教員の割合を表している。例えば「図書館経営論」では担当教員 5 人のうち 2 人が「図書館業務システムの運用管理」を特に重視し授業で扱っていると答えたことが分かる (なお図書館概論、図書館サービス論、図書館資料論、資料組織概説、資料組織演習は、それだけを担当している教員数が 2 以下とサンプル数が少ないので割愛した)。

表 2 から「情報検索演習」と「情報機器論」は特に重視し授業でも扱う知識技術の上位 3 つが共に「情報検索」「インターネット利用」「コンピュータ利用」であり、授業内容で類似点が多くなっていることが予想される。

表 2 において最も多く現れている知識技術は「著作権」である。現在のところ、このような法律的側面をメインに扱う司書資格科目はない。著作権の理解が世の趨勢で、また課程全体での重複を減らすことを考えるならば、今後著作権等を中心とした法律的な科目を独立した一科目にするのも考えられるかもしれない。

さて、表 2 から例えば「情報検索演習」と「情報機器論」における「インターネット利用」の「割合」はそれぞれ 0.54、0.57 である。このように各知識技術の「割合」が類似した科目は、内容面で似ている可能性が高い。ここで、ある科目 x の関数 $t_i(x)$ は、 i 番目の知識技術 (1 i 51) の「割合」を値としてとるものとする。そして科目 a, b のすべての組み合わせに関して $t_i(a)$ と $t_i(b)$ の相関を調べたところ、最も相関係数が高い科目の組み合わせは表 3 のようになった。表 3 で「重視係数」は上記の相関係数を表している。また同様に、ある科目 x の関数 $s_i(x)$ は、 i 番目の教員 (1 i 397) がその科目を担当している場合 1 を、していない場合 0 を値としてとるものとする。そして科目 a, b のすべての組み合わせに関して $s_i(a)$ と $s_i(b)$

の相関を調べた。表3の「担当係数」はこの担当者の相関係数を表し、「相関順位」はこの相関係数の順位を表している。

表3から、「情報検索演習」と「情報機器論」は、重視する知識技術の重なりが強く、また担当者の重なりも相関係数の順位にして13位と比較的高いことが分かる。即ち、これらの科目では、同じ担当者が科目毎に適切に内容を切り分け、重複の少ない効果的な授業を行っている可能性が

表2：特に重視し授業で扱う知識技術

科目	N	特に重視し授業で扱う知識技術	割合
生涯学習概論	27	社会教育・生涯教育	0.59
		図書館の自由	0.37
		学校教育	0.30
		コミュニケーション能力	0.30
		社会科学分野の主題知識	0.26
図書館経営論	5	経営管理	0.60
		図書館業務システムの運用管理	0.40
		図書館関係法規・基準	0.40
		図書館協力・ネットワーク	0.40
		その他の基礎教養的な知識	0.20
情報サービス概論	3	個人情報保護（プライバシー）	0.67
		著作権	0.67
		情報探索・利用行動	0.33
		書誌学	0.33
		知的自由・検閲	0.33
レファレンスサービス演習	7	情報リテラシー教育	0.57
		レファレンスサービス	0.57
		情報検索	0.43
		資料組織	0.29
		情報探索・利用行動	0.14
専門資料論	5	特定主題に限定されない知識	0.40
		社会科学分野の主題知識	0.40
		資料保存・保護・製本	0.40
		情報検索	0.40
		図書館資料	0.40
情報検索演習	13	情報検索	0.77
		コンピュータ利用	0.62
		インターネット利用	0.54
		情報リテラシー教育	0.31
		著作権	0.23
児童サービス論	15	児童サービス	0.93
		図書館資料	0.53
		著作権	0.47
		資料選択・蔵書構築	0.47
		個人情報保護（プライバシー）	0.40
図書及び図書館史	5	知的自由・検閲	0.60
		図書館史・メディア史	0.40
		情報公開	0.40
		個人情報保護（プライバシー）	0.40
		資料保存・保護・製本	0.40
資料学論	4	書誌学	0.50
		資料保存・保護・製本	0.50
		人文学分野の主題知識	0.25
		出版流通	0.25
		社会教育・生涯教育	0.25
情報機器論	7	情報検索	0.71
		インターネット利用	0.57
		コンピュータ利用	0.57
		情報公開	0.43
		著作権	0.43
コミュニケーション論	5	情報リテラシー教育	0.60
		情報公開	0.40
		社会教育・生涯教育	0.40
		コミュニケーション能力	0.40
		認知心理学	0.20
図書館学論	5	著作権	0.40
		広報活動	0.40
		情報リテラシー教育	0.40
		コミュニケーション能力	0.40
		情報探索・利用行動	0.20

い。一方、「生涯学習概論」と「コミュニケーション論」は、重視する知識技術の重なりが強いものの、担当者の重なりは相関係数0.46、順位にして83位と低かった。即ちこれらの科目に関しては、担当者同士で連絡を密にし、重複の少ない効果的な授業を心掛ける必要が感じられる。同様のことは「レファレンスサービス演習」と「情報検索演習」、「情報サービス概論」と「情報機器論」などについても言えよう。

また教育目標が似ているということは、将来科目の統廃合を行う際の参考となる。教育目標が似ていてかつ担当者の重なりが強い科目は統合するなどの方向も考えられる。ちなみに重視する知識技術の重なりが最も弱い科目の組み合わせには「図書館経営論」がしばしば現れており、この科目は比較的他から離れた位置にある可能性が考えられた。

$s_i(a)$ と $s_i(b)$ の相関が最も高い科目は表4のようになった。表4から「資料組織概説」と「資料組織演習」が担当者の重なりが最も高いことが分かる。

表3：重視する知識技術の相関が最も高い科目

	重視係数	担当係数	担当順位
情報検索演習 情報機器論	0.847	0.285	13
生涯学習概論 コミュニケーション論	0.624	0.046	83
レファレンスサービス演習 情報検索演習	0.562	0.125	61
情報サービス概論 情報検索演習	0.550	0.135	57
専門資料論 図書及び図書館史	0.510	0.146	56
情報サービス概論 図書館学論	0.501	0.242	19
情報サービス概論 情報機器論	0.479	0.017	92
情報機器論 コミュニケーション論	0.434	0.076	73
情報サービス概論 図書及び図書館史	0.419	0.071	75
レファレンスサービス演習 情報機器論	0.371	-0.021	103

表4：担当者の重複が最も高い科目

	担当者の相関係数
資料組織概説 資料組織演習	0.752
情報サービス概論 レファレンスサービス演習	0.626
専門資料論 資料学論	0.363
図書館概論 図書館経営論	0.350
図書館概論 情報サービス概論	0.343
図書館概論 図書館資料論	0.332
図書館資料論 専門資料論	0.331
図書館経営論 図書館サービス論	0.323
図書館概論 図書館サービス論	0.313
図書館概論 レファレンスサービス演習	0.296

3.3. 科目毎の担当教員の経歴

各科目の担当教員のうち、図書館員としての実務経験がある者、司書資格あるいは司書教諭資格を持つ者、を調べたところ表5のようになった。教員のうち、図書館員としての実務経験がある者や司書・司書教諭資格を持つ者の割合が最も高いのも「図書館経営論」であった。一方、実務経験も司書資格・司書教諭資格もない者が担当教員を占める割合が最も高いのは「生涯学習概論」（68.0%）であった。これに「コミュニケーション論」「情報機器論」が続く。このような結果は、実務経験、取得資格の両面から図書館とあまり縁がない者が図書館情報学教育に携わる是非について検討する際、参考になるとと思われる。

3.4. 特に重視する知識技術と担当教員

図書館員に必要な 51 個の知識技術に関して、特に重視する者の割合が最も高かったのは次の 5 つである。即ち、レファレンスサービス(66.5%)、個人情報保護(56.9%)、著作権(55.4%)、情報検索(51.1%)、コミュニケーション能力(45.3%)、である。

表 5：実務経験または司書等資格のある教員

	教員数	実務経験あり	資格あり	実務・資格なし
生涯学習概論	50	30.0	28.0	68.0
図書館概論	124	80.6	85.5	3.2
図書館経営論	97	89.7	89.7	2.1
図書館サービス論	102	79.4	89.2	2.9
情報サービス概論	106	84.9	89.6	3.8
レファレンスサービス演習	116	83.6	86.2	4.3
図書館資料論	86	81.4	84.9	2.3
専門資料論	96	76.0	78.1	12.5
資料組織概論	117	80.3	85.5	4.3
資料組織演習	132	79.5	86.4	4.5
情報検索演習	100	59.0	68.0	22.0
児童サービス論	60	78.3	85.0	10.0
図書及び図書館史	72	72.2	77.8	9.7
資料学論	61	75.4	80.3	14.8
情報機器論	38	44.7	60.5	36.8
コミュニケーション論	21	42.9	47.6	42.9
図書館誌論	76	76.3	82.9	10.5

表 6：教員集団により差が見られた知識技術

知識技術	実務経験あり	実務経験なし
書誌学	20.7	10.2
出版流通	21.5	8.2
外国語(英語)	39.8	26.5
インターネット情報の組織化	24.8	35.7
資料保存・保護・製本	11.8	24.5
社会教育・生涯教育	19.5	36.7
学校教育	9.8	21.4
社会調査・統計学	7.3	22.6
地方公共団体の行政	12.0	25.8

実務経験がある教員とない教員とで、特に重視する知識技術が異なるかを調べたところ、表 6 の上段に挙げたものに関して有意水準 0.05 で差が見られた。書誌学や外国語(英語)を特に重視する者の割合は、実務経験者の方が非経験者より高かった。先述のように図書館実務経験者には大学図書館出身者が多い。上記の結果は大学における洋書の目録経験の影響とも考えられる。また図書館の理念として資料の保存がしばしば挙げられるが、図書館現場、特に公共図書館では資料の廃棄は日常的に行われ、また雑誌の製本などは専門の業者に任せることが多く、保存は図書館員にとって必ずしも必須の技術となっていない。表 6 の<資料保存・保護・製本>に関する差は、このような現実と理念の違いによるものとも考えられる。

今回の調査では、教員が所属するコースが司書課程が図書館情報学を専門とする学科かなども調べたが、これら司書課程の教員(150人)と専門学科の教員(31人)とで、有意水準 0.05 で差のある知識技術は表 6 の下段の通りである。専門学科教員のサンプルの少なさにもよると思われるが、差が出る技術は少なかった。ただ有意水準 0.1 とすると、経営管理(14.7%対 29.0%)、資料選択・蔵書構築(33.3%対 51.6%)でも差が見られた。表 6 の結果と合わせ、専門学科の教員には経営者

の視点を重視する者が多い可能性がある。

3.5. 図書館情報学教育の現状・問題点

図書館情報学教育の現状・問題点について調べたところ表 7 のようになった。表 7 では、左の項目について、「そう思う」と答えた人が全体(397人)に占める割合が高かった項目順に並べてある。表 7 で「司書」とはそのうち司書課程に属する教員が「そう思う」と答えた割合であり、「専門」とは図書館情報学の専門学科に属する教員がそう答えた割合である。表 7 の右端の「差」における「*」は司書課程と専門課程で「そう思う」と答えた人の割合が、有意水準 0.05 で差があったものを表している。例えば大学全体で、司書の養成よりも資格による学生の吸引が重視されていると思う教員は司書課程では 66.7%であるのに対し、専門課程では 45.2%にとどまり、これらの間には有意水準 0.05 で差が見られた。表 7 から全体に、司書の養成よりも学生数の増加が大学側で意図されていることへの不満、教員の不足や学生の能力・意欲への不満が強いことが分かる。また司書課程の教員の方が、専門学科の教員よりも、教育設備や環境の面で苦勞していることがうかがえる。

表 7：図書館情報学教育を取り巻く現状・問題点

現状・問題点	全体	司書	専門	差
大学全体では、司書の養成よりも資格による学生の吸引が重視されている	58.4	66.7	45.2	*
図書館情報学を専門とする専任教員数が不足している	57.7	61.3	51.6	
年々、基礎学力が低下している	55.7	61.3	71.0	
資格取得以外の目的意識・意欲・関心の薄い学生が多い	48.6	51.3	35.5	
図書館以外の就職先を図書館情報学の学習と無関係であるとする学生が多い	42.3	48.7	35.5	
カリキュラムや将来計画を検討する機会が制限されている	41.8	45.3	41.9	
他の資格課程との連携・調整が不十分である	41.8	48.0	32.3	
学内で図書館情報学の学問としての存在意義が理解されていない	40.6	48.0	35.5	
非常勤講師の候補を見つけることが困難である	40.6	46.0	41.9	
教員の事務負担が過大である	39.5	40.7	58.1	
受講学生数が多すぎる	36.3	35.3	29.0	
他の資格課程に比べて権限や発言力が弱い	34.0	43.3	25.8	
担当科目数や事務処理の負担によって、研究活動が阻害されている	32.2	34.7	48.4	
予算や定員等の理由で非常勤講師の起用が制限されている	29.7	28.0	41.9	
就職先として公共図書館と学校図書館以外への関心が薄い	29.0	27.3	32.3	
現行のカリキュラムは不十分である	27.5	34.0	12.9	*
演習や指定図書等における学内の図書館の活用に制限や困難がある	24.7	26.7	25.8	
研究資料の確保が困難である	23.4	26.0	22.6	
図書館実習や図書館見学の受け入れ先を確保することが困難である	23.9	28.0	9.7	*
演習用の教材資料が量的に不足している	22.9	26.0	12.9	
同じ分野の共同研究の相手の確保が困難である	22.4	26.7	35.5	
学会や研究への出席・参加が困難である	19.6	24.7	12.9	
担当科目の授業内容と自分の研究内容とが乖離している	17.6	23.3	19.4	
情報機器設備のある教室(実習室等)の確保が困難である	17.6	26.0	0.0	*
プレゼンテーション設備(DVD, PC プロジェクタ等)の利用に制限がある	17.1	22.0	3.2	*
学内での研究費の獲得が困難である	16.6	22.7	6.5	*
情報機器資源について困難がある(サーバの確保など)	15.4	20.0	3.2	*
学内に情報科学やコミュニケーション等の教育機関があって競合している	12.1	10.7	22.6	

3.6. 自由回答記述の内容

「日本の図書館情報学教育（司書課程を含む）のあり方について」問う自由記述に対する回答率は、59.2%（397名中235名回答）であった。記述された意見は内容分析ソフト（ATLAS.ti ver.5）を用いて整理した。分析は各コメントにキーワードを付与する方式で行った。抽出されたキーワードは全部で380で、それらを類似度によって表8のような11の大項目に分類した。

表8：自由記述の内容による分類結果

項目	内容	コメント数
教員	図書館情報学担当者, 研究者	34
学生	司書課程の受講者	17
専門職	司書や情報にかかわる専門職	93
研究	司書課程のカリキュラムについての研究, 図書館情報学研究	21
教育目標	担当する課程における教育目標	45
教育プログラム	教育を行なうレベル, 専門職教育のあり方, カリキュラムの構築	74
カリキュラム	司書や情報専門職のための教育プログラムの内容	144
資格	司書資格や司書課程の単位取得者, 図書館情報学専門課程修了者に与える資格	65
就職	人材や市場	41
図書館	図書館の置かれた状況, 問題	21
取り巻く環境	関連団体, 行政, 大学を取り巻く環境, 社会	22

以下では、コメントを(1) 人的側面(から), (2) 教育的側面(から), (3) 制度的側面(から)について、考察を行う。

(1) 人的側面

教員の現場に対する認識の弱さを指摘するコメントが多い。これはカリキュラム内容に関して現場との乖離を指摘する問題点とつながっている。司書課程の受講者である学生については、安易な気持ちで受講している、また司書資格は就職に有利と考えているとのコメントがある。圧倒的に多かったのが、専門職としての認知度の問題である。専門職として認知されていない現状の問題提示に加え、目標として図書館専門職が社会的認知度を得ることをあげたコメントが複数みられる。また図書館に専門職が配置されていない現状に対し、教員が行政に働きかけを行って司書の配置を義務づけるべきだという意見も多い。また正規職員以外の多様な職(非常勤職員, 臨時職員, 派遣職員, 契約職員)については、非正規職員が正職員の職務を侵食しているという否定的な意見がある一方で、非正規職員が増大している現実を直視し、司書資格取得後の就職対象として捉えていくことも提言されている。

(2) 教育的側面

図書館情報学については、一般教育科目化すべきという意見と大学院科目化すべきという意見があった。教育プログラムについては、短大での司書課程設置、司書課程の総数、司書講習について、現行の司書課程の状況を否定的にみるコメントが

目立ち、大学院レベルの専門職養成を目指すべきであるという意見が多い。一方で、教養型司書教育、専門職養成型司書教育の2本立てで行くべきであるという提言もなされている。複線型モデルについては、大学間で専門課程と一般教養型司書課程を明確に分けるという考え方と、専門課程は大学院で、一般型は学部でという考え方に分かれた。専門職大学院については、複数の大学による共同運営、関連団体によるカリキュラムの認定などの可能性が示唆された。

高度な情報専門職は、(1) 特定館種で活躍する司書、図書館の関連機関(博物館・美術館・文書館)で活躍する人材、(2) 主題専門家としての知識を備えた人材、(3) 高度なITスキルを持ち、デジタルコンテンツの収集・組織化・提供が行える人材、としてイメージされている。

カリキュラムについては、科目の自由度やレベルの低さ、重複の多さが指摘されている。また現行の省令科目が公共図書館向けの内容であることにより、公共図書館以外の職員や情報専門職の養成のためには不十分である、また主題知識について教育が行われていないといった意見が挙げられた。今後必要な科目としては「デジタルコンテンツ・電子図書館関連科目」「学術情報関連科目」「館種別内容科目」などが挙げられた。

資格については司書のグレード制、国家試験、ライセンス制度の導入などのコメントが圧倒的に多く、現行の省令科目では不十分とされていた。

(3) 制度的側面

図書館への就職が困難であることを挙げるコメントが多かった。また図書館への就職に関して、非正規職員が増加している現状を示すコメントもある。就職が困難であるという状況に対し、司書課程で就学教育を積極的に行うべきであることも示されている。

図書館については、図書館自体の認知度・理解が低いことが問題点として挙げられている他、業務委託、PFI、指定管理者制度などによる図書館の衰退・弱体化を危惧する記述が目立つ。一方、そうした制度の現状を正確に把握すべきという意見もある。図書館の重要性や地域貢献をアピールすべきというコメントも複数あった。

図書館情報学教育を取り巻く環境として、行政や関連団体についての言及がある。図書館情報学教育担当者や図書館関係者が行政に働きかけるべきという意見が複数あった。

4. おわりに

本研究では司書資格科目担当教員へのアンケート調査を通じて、日本の図書館情報学教育の現状と問題点の一端を明らかにした。今後は教育を受けた学生に焦点を当て、図書館情報学教育の効果について検証したい。

参考文献

- 1) 日本図書館協会図書館学教育部会[編] (2000) 『日本の図書館情報学教育』日本図書館協会.
- 2) 柴田正美 (2002) “現職者研修と養成サイドの取り組み” 図書館界, vol.54, no.2, p.84-92.